

別紙B

2010年度第2四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

（単位：億円 △損失、減少）

2010年度第2四半期決算の概要

- 当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比278億円増益の627億円となった。第2四半期単独では、2008年度第2四半期の767億円に次ぐ水準。
- 当第1四半期との比較では225億円の増益（右下（*）参照）。セグメント別では、6つのセグメントにて増益を達成した。金属・エネルギーは営業利益、固定資産売却益及び持分法投資損益等の増加により105億円増益の367億円。機械は営業利益、持分法投資損益等の増加及び当第1四半期における保有有価証券に係る評価損計上の反動等により58億円増益の62億円。金融・不動産・保険・物流は営業利益の改善、金融関連事業投資に係る持分法投資損益の増加等により32億円増益の17億円。生活資材・化学品は持分法投資損益が減少するも、営業利益及び投資有価証券売却益の増加によって29億円増益の84億円。繊維は営業利益及び持分法投資損益の増加によって19億円増益の45億円。情報通信・航空電子は投資有価証券売却益の反動があるものの、営業利益の増加により10億円増益の28億円となった。一方で、食料は営業利益が増加したもの、保有有価証券評価損の計上等の影響により3億円の減益となった。

経営成績	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年同期比	主たる増減要因
------	-----------------	-----------------	-------	---------

【連結損益計算書】

収益	8,901	8,838	+	63
売上総利益	2,659	2,337	+	322
その他の収益（△費用）				
販売費及び一般管理費	△ 1,966	△ 1,926	△	40
貸倒引当金繰入額	△ 6	△ 5	△	1
金利収支	△ 36	△ 67	+	31
受取配当金	50	44	+	6
（金融収支）	(15)	(22)	(+)	37)
投資及び有価証券に係る損益	△ 47	24	△	71
固定資産に係る損益	63	△ 4	+	67
その他の損益	△ 9	9	△	18
その他の収益（△費用）計	△ 1,950	△ 1,924	△	26
税引前利益	709	413	+	296
法人税等	△ 264	△ 153	△	111
税引後利益	444	260	+	185
持分法による投資損益	215	114	+	101
四半期純利益	660	373	+	286
非支配持分帰属四半期純利益	△ 32	△ 24	△	8
当社株主帰属四半期純利益	627	349	+	278

（参考）

売上高	29,388	26,094	+	3,294
（売上総利益率）	(9.0%)	(9.0%)	(+)	0.1%
営業利益	687	406	+	281
実態利益（注1）	923	502	+	421

（注1）実態利益＝売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

四半期純利益	660	373	+	286	当社株主帰属四半期純利益 の会社区分別内訳	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年同期比	
その他の包括損益(税効果控除後)：					単 体	46	4	+	42
為替換算調整額	△ 220	210	△	431	事 業 会 社	631	293	+	338
年金債務調整額	1	13	△	12	海 外 現 地 法 人	52	31	+	21
未実現有価証券損益	△ 8	35	△	43	連 結 修 正	△ 101	21	△	122
未実現デリバティブ評価損益	46	17	+	29	当 社 株 主 帰 属 四 半 期 純 利 益	627	349	+	278
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 181	275	△	456	内、海外事業損益（注2）	445	142	+	304
包括損益	479	649	△	170	（海外事業損益比率）	(71%)	(41%)	(30%)
非支配持分に帰属する包括損益	△ 25	△ 32	+	7					
当社株主に帰属する包括損益	454	617	△	163					

（注2）海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	2010年度 第2四半期	2010年度 第1四半期	2010年度 第1四半期比	
繊維	45	63	△	18	営業利益の減少に加え、持分法投資損益の減少等により減益	45	26	+	19
機械	62	44	+	18	営業利益の増加等により増益	62	3	+	58
情報通信・航空電子	28	18	+	11	投資有価証券損益が悪化したものの、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益	28	18	+	10
金属・エネルギー	367	205	+	162	営業利益の増加に加え、LNG関連の受取配当金の増加、固定資産損益の増加及び持分法投資損益の増加等により大幅増益	367	262	+	105
生活資材・化学品	84	59	+	25	前年同期の固定資産売却益の反動があったものの、営業利益と持分法投資損益の増加等により増益	84	55	+	29
食料	75	55	+	20	営業利益と持分法投資損益の増加等により増益	75	78	△	3
金融・不動産・保険・物流	17	3	+	14	営業利益と持分法投資損益の増加等により増益	17	△ 15	+	32
その他	△ 51	△ 99	+	47	保有有価証券評価損の計上があったものの、前年度には社内税金制度の変更に伴う一過性の税金負担があったことの反動等により増益	△ 51	△ 25	△	26
合計	627	349	+	278		627	402	+	225